

博士論文の要約

一橋大学審査学位論文

複合ネーション「沖縄県民」の起源

一戦後初期(1945-1956)沖縄群島の政治界における

「ナショナル・アイデンティティ」の生成と展開

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

坂下雅一(SD041008)

本論文は、戦後の琉球・沖縄の政治アクター達の言論活動が、これらアクター達が暗黙の前提として共有する支配的な我々観（「ナショナル・アイデンティティ」）によって政治文化的に統制されているという理論的立場に立った上で、それが生成・変容する歴史過程を社会学的に検討したものである。戦後琉球・沖縄の「ナショナル・アイデンティティ」の基本型が1940年代後半から50年代にかけて形成されたとの仮説に基づき、当該期の沖縄群島（以下、「沖縄」と表記）の議会議事録や新聞記事、選挙演説草稿等に記録された政治言論を後述する分析視座に依拠して分析した。

論文は序論と結論、補論および八つの章から構成されている。

序論では、琉球・沖縄の文脈で「ナショナル・アイデンティティ」を論じる際に最初に問題になる「我々（ネーション）」の範疇の問題について、琉球・沖縄人としての主体性と「日本・日本人」への帰属感という一見矛盾した志向性が絡み合いながら同居していることを指摘し、このような「我々」想像の様相を「複合ネーション」という概念で把握した。そして、このような「我々」認識形成の歴史過程を研究する上で、1945-56年が研究戦略上重要な移行期であることを指摘し、琉球・沖縄の地理的な範囲の変動過程を略述した上で、その研究目的に適合的な分析視座としてR.ブルーベイカーの理論を提示した。

第一章では、まず分析的単位としての国民国家の自明性に基づく方法論的ナショナリズムの克服が国際社会学で求められてきた流れを確認したうえで、ナショナリズム研究において、単位や集団の物神化を避けるために認知構造に着目する分析アプローチの重要性を指摘した。そこから、ブルーベイカーが90年代後半以降彫琢してきたナショナリズム理論に注目した。ブルーベイカーの「事件史的(eventful)」ナショナリズム論に依拠して、社会的現実を構成する一つの「場」としての「政治界(political field)」に注目し、そこでのアクター間の社会関係・コミュニケーション過程のダイナミクスの中から生成する支配的な世界観・我々観を「ネーションのヴィジョン」という分析概念で把握した。ネーションのヴィジョンは、状況を認識するための定着した概念・解釈図式の集合あるいは貯水池といった機能を持ち、これに対して政治界での個別的な状況に対しては、意識化された作用により解釈

のフレームが構築されるとした。このヴィジョン（あるいは **scheme**）とフレームの概念的に明確な分節化が本論文の分析の基本前提を成す。そしてこのネーションのヴィジョンを一般的な記述概念として表現したのが「ナショナル・アイデンティティ」である。

この基本図式の上で、以下の三種類のプロセスに着眼してネーションのヴィジョンの生成・変容を捉え、分析する視座を提示した。それらは、1) 支配者と「我々（ネーションの成員）」との縦の相互作用として、支配者側の理念提示と被支配者側による読み替えの往復運動による概念・解釈図式の定型化、2) 「我々」内部の認識を巡る論争の中でのマスターフレームの形成（ある政治アクターが提起した「我々の理念」の概念・解釈図式が他のアクターに拡散、曖昧に共有されて共通理念となってゆく過程）、3) 「祖国」、分断された「在外同胞」、そして「支配国」のそれぞれのナショナリズムが相互作用しあうことで、同床異夢の中でありながらも共有される基礎イメージの生成、である。

第二章では、本論文の分析対象時期の「前史」である「戦前」について考察した。日清・日露戦争の前後、琉球・沖縄からヤマトに渡って「近代知」を内面化した太田朝敷、伊波普猷ら「留学生」の間から複合ネーションのヴィジョンが生起する流れを描き出した。当時の地政学的・思想的時代環境は、「留学生」たちをして、一方で「日本人」という「我々カテゴリー」の内面化の過程を駆動させ、同時に日本人（ヤマト人）とは差異化された自己決定主体としての「我々」認識もまた興隆させることとなった。こうした状況にあって「我々」を「内地」の中に位置づける「沖縄県」という行政単位は、「内地の一部」の位置づけによって差別に対抗するというベクトルと、一定の権限移譲を意味する「自治」＝自己統治の実現という自己決定のベクトルを同時に志向させる機能を帯びたものであった。その結果、「留学」経験者を中心とする琉球・沖縄の知識層においては、日本国民（内地）の一部でありつつ同時に自己統治主体でもある政治共同体「沖縄県民」と日本民族の一部でありながらも独自の「個性」を有する文化共同体「琉球民族」という2種類のナショナルな想像力が相補的に作用し、それによって近現代琉球・沖縄に支配的な「我々（ネーション）」認識の原型が形づくられた。

第三章では、分析の主たる「舞台」となる沖縄戦終結後の1945年夏から1952年春までの「戦時占領期」の米軍政の状況とアイデンティティ政治の推移を俯瞰した。沖縄戦による圧倒的な破壊に続く米軍占領政策は、①軍事優先、②援助最小化、③親米、離日、防共という3つの軸で進められ、一方での消費生活の部分的改善の中、学校教育をはじめとする恒久的な公共基盤の改善はなおざりにされた。その一方、公的言論においては「日本人」「沖縄県民」という「我々カテゴリー」が姿を消して「沖縄人」「琉球人」等にとって代われ、複合ネーション的な「我々」表現はフレームとしては表出しなくなる。しかし、教職員運動にみられる「日本」への志向性はヴィジョン(Scheme)のレベルでは維持されており、1951年における「復帰」理念の急速な支配化を準備することになった。

第四章と第五章では、琉球・沖縄人を主体とする自己決定の指標的な理念である「自治」「経済自立」の興隆・変容過程を分析している。このうち第四章は、1951年に複合ネーシ

ヨンの「我々」理解が再表出する以前の段階に照準し、「自治」「経済自立」が最初に台頭する過程を分析した。内務官僚出向者からなる県知事・幹部からなる戦前の統治体制に対して、自己統治(self-government)を建国理念とする米国による統治においては琉球・沖縄人を主体とする自己統治の理念を正面から否定することはできず、従って自治政府樹立自体は支配者＝米軍政と被支配者＝琉球・沖縄人の間で共有される基本的な前提図式であった。しかし、その内実においては米軍政にとっての「自治」が統治の根幹は自らが掌握しながら実務作業についてのみ委託する行政機関の樹立を意味していたのに対し、琉球・沖縄側にとっての「自治」は占領軍の抑圧性への対抗理念としての含意を帯びており、その結果「自治」の解釈を巡っての闘争が進行する。また、当初は米側の方が積極的だった「経済自立」に関しても、恒久的な占領を前提とする米軍政にとってそれはあくまでも占領統治の費用削減を可能にするための理念的なレトリックであった。「自治」実現の前提条件として「経済自立」の実現を迫る米側に対して、琉球・沖縄側は、「経済自立」を受け入れざるを得ず、戦後の経済環境下での国際収支の改善などに腐心しながら隘路に陥ることとなった。

第五章は、最初の復帰運動が興隆した1951～2年の時期における「自治」「経済自立」の変容・「高揚」過程について分析した。「経済自立」については、米側がこの理念を財政負担削減という真の狙いをカモフラージュするレトリカルなスローガンとして用いていることが明確となる中で、「国際収支の黒字化」を含意する米側の上位下達的な「経済自立」を、「沖縄」側が「脱基地経済」という抵抗理念に読み替える過程がこの時期始動した。他方「自治」についてはもっとも先鋭的な抗米政党であった人民党が、それまでの米軍統治を前提にした「自治」の意味内容を米軍政そのものに対する抵抗の含意を込めたより先鋭的なものに読み替えた。そして米軍政に対する幻滅感が広がる政治情勢下、その先鋭化した「自治」が「沖縄」の他の政治アクターに拡散し、定着・主流化していった。このような支配者と被支配者＝「我々」の間の言説の往復運動、そして、「我々」内の言説の拡散過程を通して「自治」「経済自立」がマスターフレームとなるダイナミクスを指摘し、その過程を通してこれら理念がネーションのヴィジョン(ナショナル・アイデンティティ)の構成要素として組み込まれていったと論じた。

第六章では、1951～2年の時期に「自治」「経済自立」と同時並行的に興隆した「復帰」理念の興隆過程を分析した。まず「復帰」の政治言論の興隆を経路づけた2つの「構造要因」について分析した。第1に、基幹産業である農業に国際的な競争力がない状況下で経済復興・振興を進めるには日本政府の国内産業保護政策の枠組みの中に入ることが不可欠だという認識の高まりがあったこと。第2に、通信・交通の再建によって「本土の戦災復興施策」を「沖縄」の指導者層が実地で視察できるようになると、社会インフラ整備に消極的な米軍政下におかれて地方交付税など日本政府の財政支援の枠外に置かれたことが、教育・社会復興の遅れを招いているとの認識が強まったことである。次に「復帰」の政治言論の興隆・変容過程を検討した。まず1951年初頭から夏にかけての「復帰」理念の表出・展開過程を検討し、次いで、1951年9月のサンフランシスコ講和条約の締結を「引き金」に「復帰」

の理念が「高揚」するダイナミクスを分析した。講和条約交渉の過程で、米側が日本側に対して行った「日本に residual sovereignty が残る」という説明を、日本側が「日本国の具体的な統治権限もいくらかは残存する」と解釈し、その日本流の解釈が「沖縄」に伝わることで領土上の境界は米国の信託統治下に置かれても、人の境界である「国籍」においては、「日本人の境界」の中に残れるかもしれないという期待が高まった。その結果、自らを文化共同体としての「日本人」の「境界」の中に位置づける文化ナショナリズムが活性化し、日の丸掲揚運動などの文化政治的実践を駆動させることになった。このような「祖国（日本）」、分断された「在外同胞（「沖縄）」、そして「支配国（米国）」の三項間のコミュニケーション的相互作用がネーションのヴィジョンを変容させたと論じた。

第七章では、いかに「日本・日本人」を「他者」とする政治言論が消滅し、また「自己決定」を「復帰」と整合化した複合ネーションの語りが具体的にどのように組み立てられたか、の2点を検討した。第1に、1951年春から夏にかけての「帰属論争」時に国連信託統治制度に基づく米国の民政統治下における「自治」の拡大と最終的な独立、という構想を提示した復帰反対派の議論は、秋以降の米軍政の施策に対する反感の高まりや、米国の意図が「自治」の実現ではなく恒久的な軍政統治であることが明らかになったことで、急速に求心力を失い1952年春頃までに公的言論空間から姿を消した。第2に、政治勢力としての復帰反対派の消滅に伴って「復帰」が「オール沖縄」的な理念として所与の前提化した。この時期、前が述のように「復帰」理念が「高揚」する一方、抗米の文脈では「完全自治」や「拒否権」等のフレームの強調という形で、琉球・沖縄人を主体とする「自己統治」の理念もまた「高揚」したが、この「自己統治」の理念と「復帰」が暗黙裡に含意する中央集権的な日本の都道府県制度への編入は矛盾を潜在させていた。このため、一部では「日本」との「連邦」・「連合」といった「復帰」とは異なる「日本」との再統合構想が提起されたものの現実的な選択肢とみなされず、結局、理念的矛盾を隠蔽しながら、「復帰」と「自治」「経済自立」を曖昧に同居させた複合ネーションの語り組み立てられ、主流化した。

第八章では、1953~6年までの時期に展開した「沖縄県民」カテゴリーの再表出過程を分析した。この時期、米軍人による事件・事故の多発、そして既存の軍使用地の使用料の問題や基地拡張のための住民居住地の強制収容といった問題に起因して、抗米の機運がさらに高まった。そうした政治展開文脈の中で、「沖縄人」「琉球民族」「日本人」といった複数の「我々カテゴリー」の混在状況が「沖縄県民」に統一される過程が始動した。具体的には1953年末の「奄美返還」によって、残された占領地域が戦前の沖縄県と一致するようになったことを受け、もっとも先鋭的な抗米勢力である人民党が「沖縄県・県民」の語を用い始めたのが嚆矢である。それは「復帰」を好まない米軍政が「琉球・琉球人」を公的カテゴリーとして用いる状況にあって、「沖縄県・県民」という戦前的なルーツを持つフレームの使用が政治文化的抵抗実践の意義を持ったという時代文脈に規定されたものであった。「沖縄県民」というカテゴリーは琉球・沖縄人の自己決定と「日本・日本人」への帰属という潜在的に相矛盾した志向性を内包した複合ネーションのヴィジョンを自然化・安定化させる方

向で機能した。そして1956年夏の「島ぐるみ闘争」を「引き金」に、この「我々カテゴリー」は他のアクターに拡散し始める。このマスターフレーム化を通したネーションのヴィジョンへの組み込みによって、「沖縄県民」は1972年の「復帰」に伴う行政機関としての「沖縄県」の復活以前の段階で、政治言論における中核的な主体表現として定着していた。

結論では、まず以上のような分析のエッセンスを提示し、次いで「複合ネーション」概念の有効性について論じた。ネーションの相互排他性を前提とする古典的な「民族自決」観に依拠すれば、本論文で分析したような1951～2年の時期における「自治」「経済自立」の「高揚」や「島ぐるみ闘争」に至る政治展開過程を琉球・沖縄人の「自己決定」として位置付けるのは大きな困難を伴う。なぜならこの時期の政治的アイデンティフィケーションの基調は琉球・沖縄人の「自己決定」とは相いれないはずの「日本・日本人」へ「復帰」の興隆だからである。しかし「複合ネーション」概念に依拠して、琉球・沖縄人の「自己決定」と「日本・日本人」への「復帰」との関係性をトレードオフ的な「せめぎあい」ではなく「からみあい」として捉え直せば、「復帰」理念の興隆期における「自治」「経済自立」や「島ぐるみ闘争」を琉球・沖縄人の「自己決定」思潮の流れの中に位置づけて理解することが可能になる。

「沖縄県民」は、このような「複合ネーション」的な「自己決定」の特性を象徴的に表す概念である。「沖縄県民」という複合性を帯びた「我々カテゴリー」が自己決定主体として観念されているからこそ、例えば「普天間基地の辺野古移設阻止は県民の総意である」といった表現が「自己決定」の「理念」の表明という意味を帯び、その主体である「県民」はネーション性を帯びる。そして「県民大会」は、普段は対立している保革の諸政治アクターが連帯して「オール沖縄」的な意志を表明する局面において、必ず用いられる政治文化的ツールキットとして発動されるのである。それが「戦後沖縄」における支配的な「ナショナル・アイデンティティ」の形態なのである。

以上のような議論を踏まえた上で、結論の後半部分では本論文の分析視座のナショナリズム研究への一般理論的インプリケーションについて論じた。まず本論文の「複合ネーション」的なネーション理解の理論的特徴が、近代以前の「琉球」と近代的な「我々（ネーション）」としての「琉球人」との連続性を認めつつ、同時に社会構成主義的な分析視座の徹底化を志向する立場から「琉球人」や「日本人」を「集団」や「共同体」ではなく「我々カテゴリー」として扱う点にあるとし、その分析視座は民族・ナショナリズムの生成・変容過程をより柔軟で多様な観点から捉え、分析できる理論的利点があると論じた。また本論文のもう一つの理論的特徴である「事件史的」な分析視座については、持続性の高い「構造」の照射に関心を寄せてきた既存のナショナリズム研究の研究潮流の限界を指摘した上で、比較的短い時間に変転し続ける「社会現象」としての「ナショナリズム」の生成と変容を捉えることに適したこの視座が高い発展可能性を有すると論じた。

最後に補論においては、「自治」や「経済自立」のナショナリズム思想史的起源を探究することで、これらを自己決定の指標的理念として位置付けることの正当性を論証した。